

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 230-0044
 住 所 横浜市鶴見区弁天橋3番地1
 氏 名 J & T 環境株式会社
 代表取締役 露口 哲男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	J&T環境株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町6番12号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業 (他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物の焼却		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,545	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	62,072	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2019 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 67,255	(実) 65,704	(実)	(実)	(実) 67,198
	(調) 66,034	(調) 64,397	(調)	(調)	(調) 66,124
削減率		(実) 2.3%	(実) %	(実) %	(実) 0.1%
		(調) 2.5%	(調) %	(調) %	(調) -0.1%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	処理量				原単位等の単位	t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	0.6349	0.6360			0.6349	
活動量の値	105921	103306			-	
排出量原単位等の削減率		-0.2%	%	%	0.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	①川崎エコクリーンでの廃アルカリ類と感染性廃棄物処理量が減少したため、非エネルギー起源温室効果ガス排出量が減少した。②川崎エコクリーンで購入電力使用量が減少したため、温室効果ガス排出量が減少した。③京浜事業本部に新たに川崎本社(ソリッドビル)が加わり電力使用量が増加した。これらにより温室効果ガス排出量は減少したが、排出量原単位は悪化した。				
第2年度					
第3年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

<p>①重油換算エネルギー使用量を年率1%減少させることを全社目標としている。 ②照明のLED化推進。 ③機器の老朽更新時、省エネ機器への更新。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①主要設備の維持管理 ②エネルギー使用量の把握と削減計画の策定と実行 ③燃焼設備の空気比の管理 ④蒸気配管の維持管理(配管補修、保温材のまき直し等) ⑤エアコンの清掃および適正温度管理 ⑥従業員に省エネ教育の実施 ⑦照明のLED化推進 ⑧内部監査による省エネルギー状況の確認と指導</p>
<p>第1年度</p>	<p>令和元年度に実施した対策 ①各工場において日々の日常点検実施。 ④ペットボトルリサイクル工場において、日々のユーティリティ使用量を解析し、蒸気温度の適正化を実施した。 ⑤夏場の室温設定を28℃とした。 ⑥職場懇談会を利用して教育を実施。 ⑦屋内、屋外それぞれの照明のLED化実施(ペットボトルリサイクル工場、川崎エコクリーン)。</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	太陽光・風力発電等再生可能エネルギーは敷地スペースが狭く設置が困難であり、投資効果が少ない。
風力	○	同上
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()	×	
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	×
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	川崎エコクリーンは排熱を利用した自家発電の増大を図り、外部に売電することで他社の排出抑制に貢献する。 ・目標販売量、貢献予定量 5,000kWh/年×0.482=2,410t-CO ₂ /年 *0.482は平成30年度アーバンエナジー(株)排出係数
第1年度	売電実績は5,225kWhとなり、目標の5,000kWhを大きくクリアした。CO ₂ 排出抑制への貢献量は、計画時の2,410t-CO ₂ に対して、2,518t-CO ₂ (5,225*0.482=2,518)であった。 注：アーバンエナジー(株)排出係数(平成30年度実績)0.482t-CO ₂ /千kWh
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	廃棄物の入荷コントロールはできないが、エネルギー起源及び廃棄物非エネルギー起源のCO ₂ 排出抑制に努める。 ①購入電力の削減(稼働時の受電量のゼロ化) ②エネルギー起源(買電、軽油等)の削減 ③照明機器のLED化 ④空調機の適正温度での使用および空室時の電源オフ
第1年度	①購入電力は、定期補修で稼働停止している以外、稼働時の受電量はゼロを達成した。 ②川崎エコクリーンの買電量は、発電時間増のため、平成30年度289千kWhに対し188kWhと大幅に削減された。 ③屋内照明9灯、屋外大型照明6灯の合計15灯のLED化実施。 ④空調機は、夏場：28℃設定とし、空室時の照明とモニターの電源オフを実施。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,808 t-CO ₂	3,632 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	1,547 KL	1,545 KL	KL	KL
事業所の数	2	3		

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
J&T環境株式会社 京浜事業本部	川崎市川崎区水江町5番地1	3,572	3,427		

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)				目標排出量 (t-CO ₂)
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)	59,648	57,968			59,648
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂	1,276	1,350			1,276
③CH ₄	6	7			6
④N ₂ O	2,517	2,747			2,517
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					